北上市第三セクター運営状況公開シート

作成年月日 令和6年12月18日

■1. 法人の概要 【令和6年3月31日現在】

法人名称	北上ケーブルテレビ株式会社	担当部課名	企画部都市プロモーション課
代表者名	代表取締役社長　菊池　充	設立年月日	昭和59年11月30日
所在地	北上市本石町一丁目5-19	電話番号	0197-64-5111
設立目的	高度情報化社会に対応する地域のニューメディアとして、市民生活の利便や文化の向上・地域経済の活性化に貢献し、多様化・高度化する住民の情報ニーズに対応する情報源としての役割を果たすため設立。		
事業内容	・有線テレビ放送による有線放送事業 ・放送番組の録音、録画ソフトの制作販売 ・映像及び音声による宣伝広告事業 ・電気通信事業法による電気通信事業 ・超短波放送によるラジオ放送事業　ほか		

■2. 設立からの経緯と市の関与

設立の経緯と市の関与（設立時からこれまでの経緯）	○　純民間会社として発足したが、放送許認可の際、電波監理局から、経営基盤を強化するための増資と、市から積極的なバックアップを受けるよう指導され、市は、高度情報化社会に対応するメディアとして必要との判断から出資に応じた。（昭和63年10,000千円） ○　その後、エリアの拡大のために旧郵政省補助金や融資を受けるに際し、電波監理局から、市の積極的支援が求められたことなどから、3回にわたり増資に応じた。（平成3年90,000千円、9年50,000千円、14年75,000千円） ○　補助金（国庫補助・県補助含む）の交付歴 ・エリア拡張整備費補助金　460,600千円（平成9～10年度） ・地域情報化普及費補助金（加入促進）　92,018千円（平成11～16年度） ・共架料補助金　38,796千円（平成15～19年度） ・デジタル化整備事業費補助　51,900千円（平成23年度） ○　平成24年4月1日、同社が和賀有線テレビ㈱の事業を継承したのに合わせて、市は、和賀有線テレビ㈱から寄附された財産を同社に無償譲渡した。 ○　平成27年8月25日、9割減資を実施した。 ○　平成29年7月20日、「北上市コミュニティFM放送施設運営事業に係る協定」を締結。平成30年7月30日、「きたかみE＆Beエフエム」を開局した。

■3. 資本金等の状況

R6.3.31現在

資本金	81,840　千円	市出資額	22,500 千円	市出資等割合	27.5 %	
その他の主な出資者	出資者の名称		出資等金額	出資等割合		
	①	国際興業管理株式会社	18,000 千円	22.0 %		
	②	有限会社ピア・デザイン・スタジオ	6,040 千円	7.4 %		
	③	みちのくコカ・コーラボトリング株式会社	4,500 千円	5.5 %		

■4. 役職員の状況

R6.3.31現在

役員数	常勤役員			非常勤役員			合計
		うち市OB	うち市派遣		うち市OB	うち市派遣	
	2	0	0	9	2	0	11 人
職員数	常勤職員			非常勤・臨時職員			合計
		うち市OB	うち市派遣		うち市OB	うち市派遣	
	14	0	0	0	0	0	14 人
役員の平均年齢	66	才	常勤職員の平均年齢	45	才		

■5. 情報公開の状況

情報公開規定の有無	☐ 有り　☑ 無し	ホームページの有無	☑ 有り　☐ 無し
情報開示の方法	－		
ホームページアドレス	http://www.ginga-net.ne.jp/		
ホームページでの経営状況等情報提供内容			
☑ 定款	☑ 役員名簿	☐ 事業報告	☐ 財務諸表

■6. 財務状況

単位：千円

【損益計算書等】	R03年度	R04年度	R05年度	摘要
営業収益（売上高）	365,009	375,703	357,547	金額は千円未満切り捨て
営業費用	334,574	355,069	340,476	
売上原価	129,280	149,463	140,674	
販売費・一般管理費	205,294	205,606	199,802	
（うち減価償却費）	70,595	79,796	75,096	
営業損益	30,434	20,633	17,070	
営業外損益	2,292	17,598	4,870	
経常利益	32,726	38,232	21,940	
特別損益	0	0	0	
税引前当期純利益	32,726	38,232	21,940	
法人税等	303	303	303	
法人税等調整額	0	△ 7,778	3,836	
当期純利益(損失)	32,423	45,707	17,800	

【貸借対照表】	R03年度	R04年度	R05年度	摘要
資産合計	587,600	594,555	561,784	金額は千円未満切り捨て
負債合計	227,851	191,554	143,437	
長短期借入金	104,820	73,740	44,515	
純資産合計	359,748	403,001	418,346	
繰越利益剰余金(累積欠損金)	216,840	259,848	274,947	

【財務指標】	R03年度	R04年度	R05年度
自己資本比率 （自己資本÷総資産）×100	61.2%	67.8%	74.5%
流動比率 （流動資産÷流動負債）×100	254.4%	296.3%	464.3%
借入金依存度 （長短期借入金÷総資産）×100	17.8%	12.4%	7.9%
売上高対販売費管理費比率 （（販売費＋管理費）÷売上高）×100	56.2%	54.7%	55.9%
売上高人件費比率 （人件費÷売上高）×100	22.4%	20.6%	21.7%
売上高営業利益率 （営業利益÷売上高）×100	8.3%	5.5%	4.8%
総資産経常利益率 （経常利益÷総資産）×100	5.6%	6.4%	3.9%
総資本回転率 （売上高÷総資産）×100	62.1%	63.2%	63.6%

■7. 市の財政的関与の状況

単位：千円

項　目	R03年度	R04年度	R05年度	摘　要
補助金・交付金	1	100	0	※補助金：R3北上市中小企業福利厚生向上支援事業補助金、R4エネルギー価格高騰対策補助金
委託料	28,351	31,670	29,641	
出資金（追加額）	0	0	0	
その他（使用料等）	31,315	44,977	29,204	
合計	59,667	76,747	58,845	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	
貸付金残高	0	0	0	
指定管理施設の名称				

■8. 市による点検評価の結果

財務状況評価		A	A：適切　B：概ね適切　C：改善が必要　D：抜本的な改革が必要
運営評価総括	法人の課題	加入者数の逓減を抑えるため、新規加入者増加へ繋がるサービスの差別化及び地域へ魅力のあるコンテンツの制作がより重要であり、また、伝送路設備老朽化の対策検討が引き続き課題となっている。	
	市の今後の方向性	ア	ア：経営努力を行いつつ現状のまま存続、イ：事業内容等見直しを行った上で存続、ウ：再建を行いつつ存続、エ：廃止、又は完全民営化、若しくは事業の民間譲渡、オ：その他（　　）